

## ベトナムの携帯電話事情

ベトナム情報通信省の IT 白書によると、2018 年の携帯電話の総加入者数は、約 1 億 3,600 万人となっています。ちなみに日本の 2019 年 3 月末の携帯電話加入者数（含む PHS）は約 1 億 8,000 万人（総務省）となっています。



米国大手調査会社ニールセンの調査によると、2017 年のベトナム主要都市における携帯電話保有率は 95%で、内スマートフォン保有者は 84%に達しました。農村部でも携帯電話保有率は 89%、内スマートフォン保有者は 68%となっています。スマートフォンの OS は Android が 67%と大きな割合を占めています。

ベトナムには、ベッテル (Viettel)、ビナフォン (Vinaphone)、モビフォン (Mobifone) の 3 社の大手携帯電話会社がありますが、通信料金、通信スピード、SIM カード料金にはほとんど差はないといわれています。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ベッテルは、国防省傘下の国営企業で、加入者数は 6,804 万人（前年比+588 万人）で最大手（シェア 50.0%、同-1.8%）です。基地局の数が多く、他社にくらべ大きな差はないものの通信が最も安定しているという評価ががされています。経済的に余裕がない層の人々にもスマートフォンを普及させるという政府の政策もあり、特に農村部で普及しています。



ビナフォンは、ベトナム郵便通信公社系のサービスプロバイダーです。市場シェアは 2018 年に 1,000 万人以上もの利用者が増え、前年の 3 位から 2 位（シェア 24.5%、同+5.1%）に上昇しています。加入者数は 2018 年で 3,340 万人（同 +1,012 万人）。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

モビフォンは、一時ベトナム郵便通信公社(VNPT)の傘下でしたが、その後切り離され、現在は情報通信省の監督下に置かれています。2020年までに民営化が予定されている国営企業93社の1社であり、都市部のビジネスパーソンや若者に人気があり、外国人の間でも人気があります。しかし、2018年に販売の数字を落としており、シェアは第3位(20.85%、同-3.95%)、加入者数は2,387万人(同-139万人)となっています。

2018年11月以降はナンバーポータビリティ制度が利用できるようになったため、シェア争いもかなり激しくなっています。



【参考資料】ベトナム情報通信省 IT 白書、日本貿易振興機構、在ベトナム日本大使館、各 HP/資料

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料はCAMが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAMの運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。